



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社バリューデザイン 上場取引所 東
 コード番号 3960 URL https://www.valuedesign.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 稲垣 智史 (TEL) 03(5542)0088
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	471	△15.1	△31	—	△34	—	△33	—
2021年6月期第1四半期	555	△0.6	26	—	10	—	7	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 △35百万円(—%) 2021年6月期第1四半期 6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年6月期第1四半期	円 銭 △19.56	円 銭 —
2021年6月期第1四半期	4.84	4.64

(注) 2022年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年6月期第1四半期	百万円 2,013	百万円 1,314	% 64.8
2021年6月期	2,019	1,356	66.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,304百万円 2021年6月期 1,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,598	16.9	16	△46.4	9	—	4	—	2.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	1,732,000株	2021年6月期	1,732,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	174株	2021年6月期	174株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	1,731,826株	2021年6月期1Q	1,548,388株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

機関投資家・アナリスト向けの説明会は当社第1四半期では開催しませんが、決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、7月の四度目の緊急事態宣言発令による経済活動の制限が、企業活動や個人消費に多大な影響を及ぼしました。一方、ワクチン接種が徐々に進み、感染拡大防止と経済活動を両立した形での経済活動の回復が模索されています。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、システム利用料収益が前年同期比2.6%増、初期売上を中心とするフロー収益が同49.7%減となり、総売上高は471,895千円（前年同期比15.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、営業・システム部門を中心とした増員による人件費の増加等により、5.0%増となりました。その結果、営業損失は31,808千円（前期は営業利益26,922千円）となりました。

当社グループの所属する電子決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及推進を背景に、QR等コード決済サービスの普及、様々な事業者によるキャッシュレス決済サービスの参入・再編が続いております。また、2020年6月まで実施された「キャッシュレス・消費者還元事業」や同年9月から実施されている「マイナポイント事業」等の寄与もあり、国内のキャッシュレス決済比率は29.7%まで増加しております。（経済産業省「2021年度第1回 キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」資料より）

このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」も、引き続き導入企業数、店舗数を伸ばしており、2021年9月末時点で累計導入企業数827社、累計導入店舗数90,152店舗へと増加しております。利便性や消費者へのお得感の提供による囲い込みの需要に加え、感染症予防対策、更にはキャッシュレス決済比率の増加に伴う、決済手数料の負担増などを背景に引き合いが増加しております。既存顧客のハウス電子マネー利用（取扱高）に関しては、小売・量販業での利用が引き続き堅調に推移し、前年同期比15.3%増となりました。

中期経営計画にて発表した、決済データを用いたデジタルマーケティングサービス領域では、ハウス電子マネーサービスに特化したデータ分析・販促支援ツール「Value Insight」の大型機能追加を2021年7月に実施し、ハウス電子マネーの決済比率増加の支援に向け、既存顧客への導入を推進するとともに、新たなチャージ手段を提供するサービス等、複数の新規サービスの開発を継続的に実施しております。

海外事業においては、リソース再分配の方針の下、中国の現地法人の閉鎖手続きを行っております。また、韓国事業においても規模の縮小を進め、確保したリソースはタイ法人やインド法人への振り向けを進めております。

2021年8月25日に、アララ株式会社が当社発行済株式の33.27%を取得し、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主、ならびにその他の関連会社に異動しております。これを受けて、同年10月12日には両社提携により、店舗のDX・販促支援領域を中心とした周辺サービスの提供、新規事業の共同開発等を行っていくことを公表いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高471,895円（前年同期比15.1%減）、営業損失31,808千円（前年同期は営業利益26,922千円）、経常損失34,722千円（前年同期は経常利益10,504千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失33,876千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7,499千円）となりました。

セグメントの事業業績は、次のとおりであります。

① ハウスプリペイドカード事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少が続いていた飲食業でのハウス電子マネー利用については、感染症拡大前の水準への回復には未だ時間を要する状況です。一方で、小売・量販業の利用は引き続き堅調であり、システム利用料収益は前年同期比5.8%増となりました。その他の収益については、既存顧客におけるアプリの導入、カードの増刷等の売上が発生しておりますが、前期に発生した「マイナポイント事業」への参加支援サービス（参加に必要なシステムの提供のための初期費用）等のスポットの売上は発生せず、前年同期比49.2%減となりました。販売費及び一般管理費は、営業・システムを中心とした人員増による人件費の上昇等があり、前年同期比5.2%増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は442,160千円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は80,071千円（前年同期比28.1%減）となりました。

② ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前連結会計年度から引き続き既存イシュー（カード発行会社）とその提携先（注）を中心に事業を行っております。当第1四半期は、新たに一部提携先のサービス終了があり、売上高は29,734千円（前期比31.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は24,846千円（前期はセグメント損失1,751千円）となりました。

（注）提携先とは、カード発行会社（イシュー）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,710千円減少し、2,013,715千円となりました。これは主として、たな卸資産が80,284千円、ソフトウェアが15,877千円増加した一方、売掛金が91,078千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて36,520千円増加し、699,219千円となりました。これは主として、買掛金が77,090千円増加した一方、未払金が56,767千円、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が20,001千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて42,231千円減少し、1,314,495千円となりました。これは主として、収益認識に関する会計基準の初年度適用により、期首の利益剰余金残高が6,896千円減少し、また、親会社株主に帰属する四半期純損失33,876千円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点では2021年8月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,773	1,333,940
売掛金	323,210	232,131
棚卸資産	23,536	103,821
その他	78,337	73,864
貸倒引当金	△4,002	△2,749
流動資産合計	1,753,855	1,741,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,751	20,115
工具、器具及び備品（純額）	84,282	77,548
リース資産（純額）	953	635
その他（純額）	87	65
有形固定資産合計	107,075	98,365
無形固定資産		
ソフトウェア	83,449	99,327
ソフトウェア仮勘定	672	3,100
その他	113	108
無形固定資産合計	84,234	102,536
投資その他の資産		
関係会社株式	4,430	4,740
敷金及び保証金	61,617	59,889
その他	8,704	7,667
貸倒引当金	△491	△491
投資その他の資産合計	74,260	71,805
固定資産合計	265,570	272,706
資産合計	2,019,426	2,013,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,607	220,698
1年内返済予定の長期借入金	80,004	80,004
リース債務	1,119	747
未払金	128,201	71,433
未払法人税等	1,957	4,476
その他	33,658	67,627
流動負債合計	388,548	444,987
固定負債		
長期借入金	271,657	251,656
退職給付に係る負債	2,493	2,576
固定負債合計	274,150	254,232
負債合計	662,699	699,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,889	440,889
資本剰余金	1,017,833	1,017,833
利益剰余金	△99,910	△140,683
自己株式	△585	△585
株主資本合計	1,358,226	1,317,454
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,735	△12,928
その他の包括利益累計額合計	△11,735	△12,928
新株予約権	9,929	9,929
非支配株主持分	306	40
純資産合計	1,356,726	1,314,495
負債純資産合計	2,019,426	2,013,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	555,548	471,895
売上原価	296,112	259,630
売上総利益	259,436	212,265
販売費及び一般管理費	232,513	244,073
営業利益又は営業損失(△)	26,922	△31,808
営業外収益		
受取利息	8	73
持分法による投資利益	—	310
その他	6	59
営業外収益合計	14	444
営業外費用		
支払利息	2,681	1,255
株式交付費	13,646	—
為替差損	105	2,080
その他	0	22
営業外費用合計	16,433	3,359
経常利益又は経常損失(△)	10,504	△34,722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,504	△34,722
法人税、住民税及び事業税	837	1,210
法人税等調整額	2,860	△1,796
法人税等合計	3,698	△585
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,805	△34,137
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△693	△261
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,499	△33,876

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,805	△34,137
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△674	△1,197
その他の包括利益合計	△674	△1,197
四半期包括利益	6,130	△35,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,811	△35,069
非支配株主に係る四半期包括利益	△680	△265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株の発行に伴い、資本金123,760千円、資本準備金123,760千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金854,959千円及び資本剰余金852,035千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの支払(システム登録手数料等のセットアップ手数料)については、従来ASPサービス等の導入時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、財又はサービスが移転された時に収益を認識する方法に変更しております。

また、これまで受注制作のソフトウェア開発に係る契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は604千円増加し、売上原価は503千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が100千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,896千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	512,065	43,482	555,548	—	555,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	512,065	43,482	555,548	—	555,548
セグメント利益又は損失(△)	111,428	△1,751	109,676	△82,754	26,922

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
初期導入等に係る売上	64,116	5,296	69,413	—	69,413
システム利用料売上	349,302	24,438	373,741	—	373,741
その他売上	28,741	—	28,741	—	28,741
顧客との契約から生じる収益	442,160	29,734	471,895	—	471,895
外部顧客への売上高	442,160	29,734	471,895	—	471,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	442,160	29,734	471,895	—	471,895
セグメント利益又は損失(△)	80,071	△24,846	55,225	△87,033	△31,808

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ハウスプリペイドカード事業」の売上高は604千円増加し、セグメント利益は100千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。